



九州旅客鉄道株式会社

KYUSHU RAILWAY COMPANY



FACT SHEETS 2022



目次

1. 会社概要

- P1 会社概要
連結セグメント別の主な事業内容
- P2 連結決算ハイライト

2. 事業内容(運輸サービスセグメント)

- P3 運輸サービスセグメントの概要
- P4 鉄道事業の状況

3. 事業内容(不動産・ホテルセグメント)

- P5~6... 不動産・ホテルセグメントの
概要および状況

4. 事業内容(その他のセグメント)

- P7 その他のセグメントの状況

5. データ

- P8~9... 決算データ
- P10 設備投資額の推移
- P11 社員の状況

6. その他

- P12 資本構成の推移
費用構造の変化
鉄道事業における運賃・
料金の概要

1. 会社概要

2. 事業内容 (運輸サービスセグメント)

3. 事業内容 (不動産・ホテルセグメント)

4. 事業内容 (その他のセグメント)

5. データ

6. その他

会社概要 (2022年4月1日現在)

設立	1987年4月1日	発行済株式数	157,301,600株
本社	福岡市博多区博多駅前 3丁目25番21号	子会社・関連会社	子会社 54社 (うち連結子会社44社) 関連会社 7社 (うち持分法適用関連会社4社)
資本金	160億円		

連結セグメント別の主な事業内容

運輸サービス

鉄道事業、バス事業、船舶事業

- ・連結子会社 (3社)
豊肥本線高速鉄道保有(株)、JR九州バス(株)、JR九州高速船(株)



不動産・ホテル

不動産賃貸業(商業施設、オフィス、マンション等)、 不動産販売業(分譲マンション等)、ホテル業、駐車場運営、シニア事業等

- ・連結子会社 (20社)
JR九州駅ビルホールディングス(株)、(株)JR博多シティ、(株)JR小倉シティ、(株)JR長崎シティ、
(株)JR大分シティ、(株)JR熊本シティ、(株)JR鹿児島シティ、(株)JR宮崎シティ、JR九州ビルマネジメント(株)、
JR九州住宅(株)、JR Kyushu Capital Management(Thailand)Co., Ltd.、JR九州ホテルズ(株)、
JR九州ハウステンボスホテル(株)、JR九州ステーションホテル小倉(株)、(株)おおよま夢工房、
JR Kyushu Business Development(Thailand)Co., Ltd.、JR九州レンタカー&パーキング(株)、
JR九州シニアライフサポート(株)、JR九州リゾート開発(株)、JR九州アセットマネジメント(株)

- ・持分法適用関連会社 (2社)
AHJ Ekkamai Company Limited、AJ Charoen Nakhon Company Limited



流通・外食

小売業、飲食業、農業

- ・連結子会社 (7社)
JR九州リテール(株)、JR九州ファーストフーズ(株)、JR九州フードサービス(株)、
(株)トランドール、JR九州ファーム(株)、(株)萬坊、(株)ヌルボン
- ・持分法適用関連会社 (1社)
(株)ドラッグイレブン



建設

建設業、車両機械設備工事業、電気工事業等

- ・連結子会社 (5社)
九鉄工業(株)、三軌建設(株)、JR九州エンジニアリング(株)、
JR九州電気システム(株)、JR九州コンサルタンツ(株)



ビジネスサービス

建設機械販売・レンタル、広告業、システム関連事業等

- ・連結子会社 (9社)
キャタピラー九州(株)、JR九州商事(株)、
JR九州サービスサポート(株)、
JR九州エージェンシー(株)、
JR九州システムソリューションズ(株)、
JR九州リネン(株)、JR九州ビジネスパートナーズ(株)、
JR九州ライフサービス(株)、(同)JR九州企業投資
- ・持分法適用関連会社 (1社)
JR九州セコム(株)



1. 会社概要

2. 事業内容
(運輸サービスセグメント)

3. 事業内容
(不動産・ホテルセグメント)

4. 事業内容
(その他のセグメント)

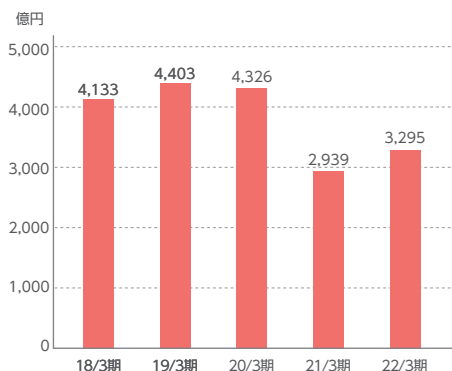
5. データ

6. その他

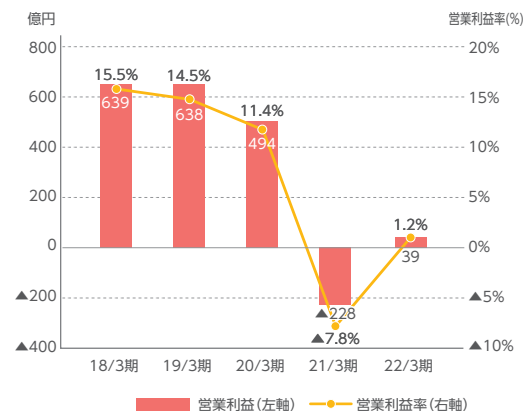
連結決算ハイライト

ハイライト (連結)

営業収益

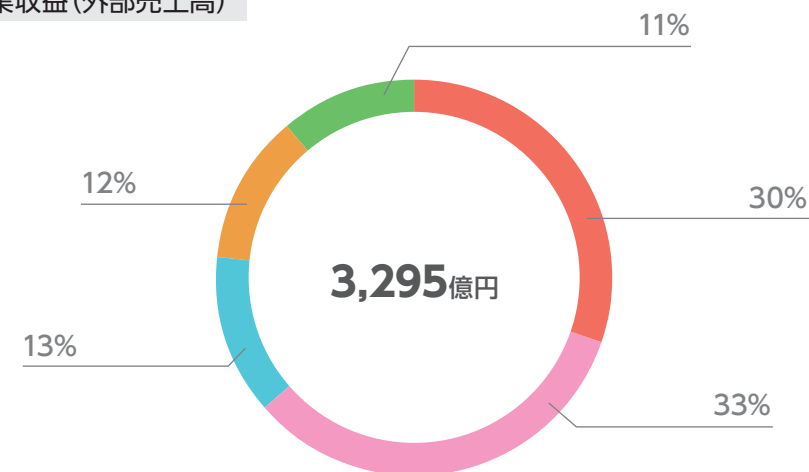


営業利益

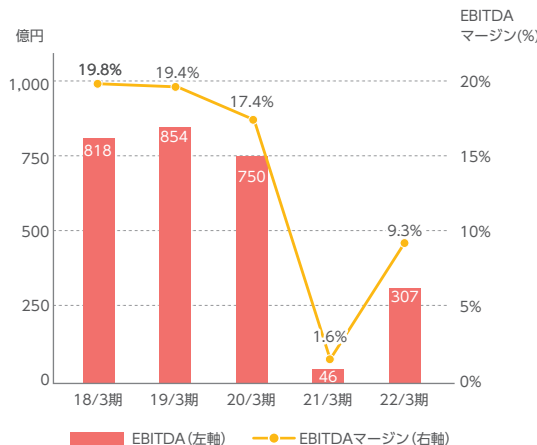


収益構造 (2022年3月期・連結)

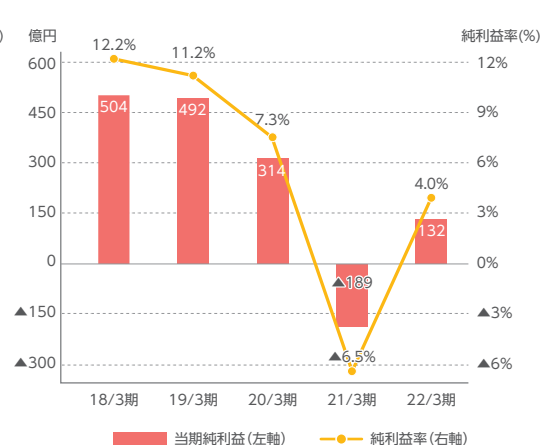
営業収益 (外部売上高)



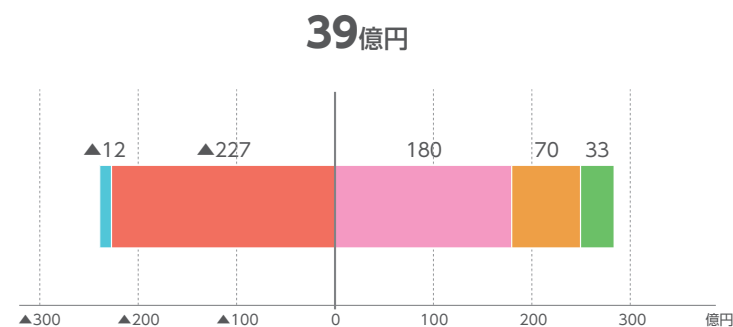
EBITDA(※)



当期純利益



営業利益

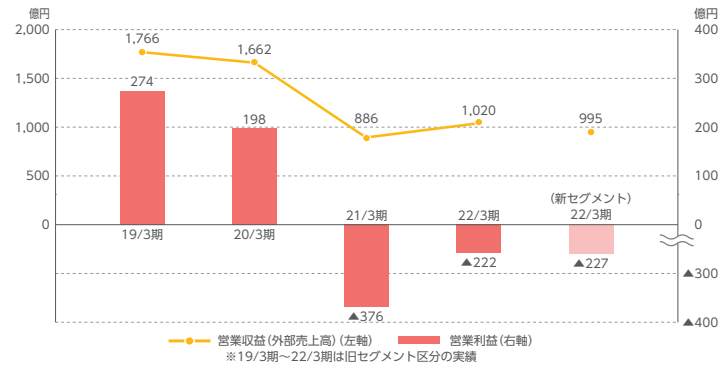


■ 運輸サービス ■ 不動産・ホテル ■ 流通・外食 ■ 建設 ■ ビジネスサービス

※EBITDA=営業利益+減価償却費 (セグメント間取引消去後、転貸を目的としたリース資産に係るものを除く)
EBITDAマージン=EBITDA÷営業収益

※2022年4月1日からの新セグメント区分の実績
※%は少数第1位四捨五入 (合計が100%にならない場合あり)
※各セグメントの営業利益はセグメント間取引消去前の実績

運輸サービスセグメントの概要

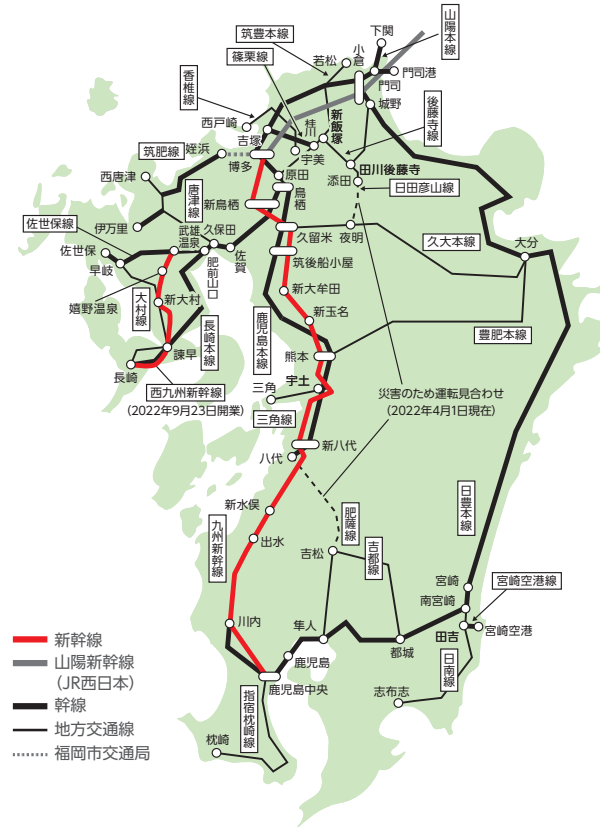
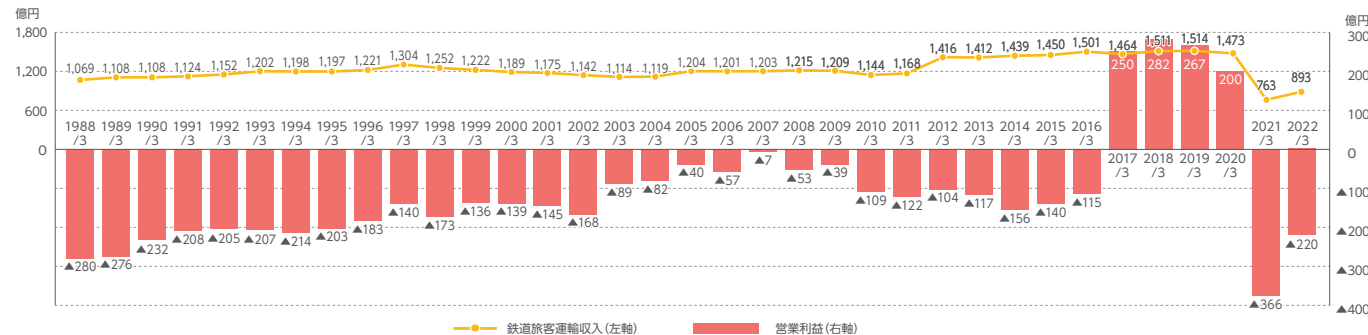


鉄道事業

路線概要
(2022年3月31日現在)

	線数	営業キロ (km)	駅数	電化率 (%)
新幹線	1	288.9	4 (11)	100
幹線	8	1,042.9	297	95
地方交通線	13	941.2	267	7
合計	22	2,273.0	568	59

※ 駅数中 () 内は新幹線と在来線の併設駅を含めた駅数

鉄道事業における鉄道旅客運輸収入
および営業利益の推移

西九州新幹線かもめ



線路延長約66kmをフル規格(標準軌)により整備し、武雄温泉駅で博多・武雄温泉間を運行する在来線特急列車と同じホームで乗換を行う「対面乗換方式」により運行。

所要時間

●長崎～博多

開業前 1時間50分

開業後 最速1時間20分

30分
短縮

●長崎～新大阪

開業前 4時間29分

開業後 最速3時間59分

30分
短縮

バス事業



路線別便数(2022年6月1日現在)

路線名	便数	
	全便	(市営) JR九州/バス
一般		
直方線	121	121
嬉野線	51	51
北薩線	52	52
計	224	224
高		
福岡-宮崎線	42	6
福岡-鹿児島線	26	2
福岡-山口線	14	6
福岡-広島線(昼行)	18	6
福岡-広島・福山線(夜行)	2	1
福岡-出雲線(夜行)	2	1
新八代-宮崎線	30	14
計	134	36
合 計	358	260

※ 平日の運行便数

1. 会社概要

2. 事業内容 (運輸サービスセグメント)

3. 事業内容 (不動産・ホテルセグメント)

4. 事業内容 (その他のセグメント)

5. データ

6. その他

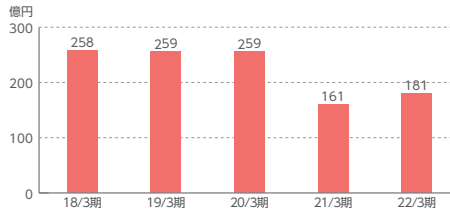
鉄道事業の状況

鉄道旅客運輸収入の推移

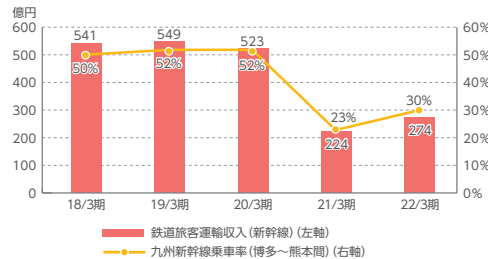
		(単位:億円)									
		2013 /3期	2014 /3期	2015 /3期	2016 /3期	2017 /3期	2018 /3期	2019 /3期	2020 /3期	2021 /3期	2022 /3期
新幹線	定期	23	24	25	26	26	26	27	28	24	24
	定期外	459	464	467	490	474	514	522	495	200	249
	計	482	489	493	516	501	541	549	523	224	274
在来線	定期	291	296	293	295	294	296	297	297	238	254
	定期外	637	654	663	688	668	673	668	652	300	364
	計	929	950	957	984	963	970	965	950	538	619
合 計	定期	314	320	319	322	321	323	324	325	262	279
	定期外	1,097	1,118	1,131	1,179	1,143	1,188	1,190	1,147	500	614
	計	1,412	1,439	1,450	1,501	1,464	1,511	1,514	1,473	763	893
指数(1988/3期=100)		132	135	136	140	137	141	142	138	71	84

鉄道旅客運輸収入(近距離※)

※50km以内



鉄道旅客運輸収入(新幹線) 九州新幹線乗車率(博多～熊本間)



車両数

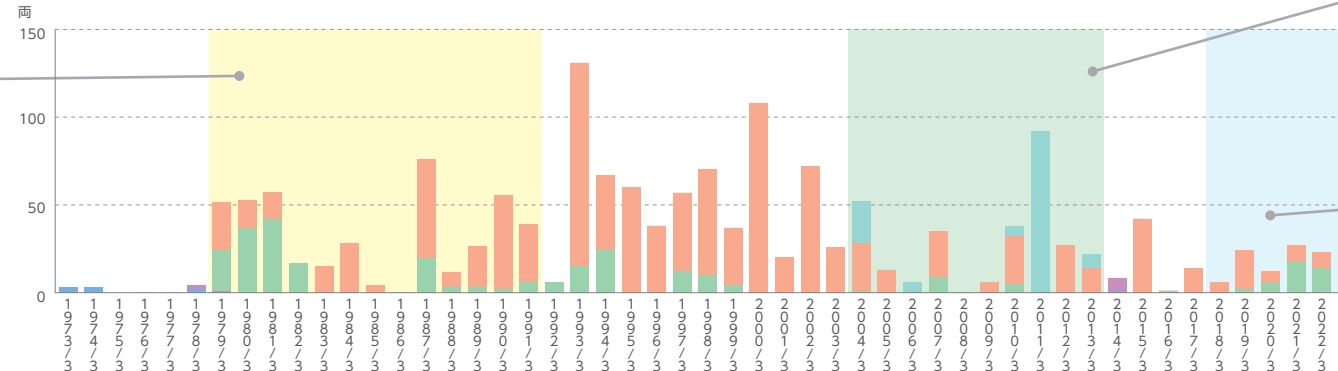
車両別在籍車両数(2022年3月31日現在)

車 両	SL 蒸気機関車	EL 電気機関車	DL 内燃機関車	TEC 新幹線	EC 電車	DC 気動車	PC 客車	その他	計
車 数	1	0	10	136	1,178	312	10	27	1,674

車両製造年度(2022年3月31日現在)

■ 内燃機関車 ■ 新幹線 ■ 電車 ■ 気動車 ■ 客車

※SL、その他の車両、保留車等を除く



輸送データ

輸送人キロ

(単位:百万人キロ)

		2013 /3期	2014 /3期	2015 /3期	2016 /3期	2017 /3期	2018 /3期	2019 /3期	2020 /3期	2021 /3期	2022 /3期
新幹線	定 期	176	186	188	194	196	195	199	204	177	178
	定 期 外	1,605	1,639	1,674	1,735	1,655	1,809	1,832	1,745	690	824
	計	1,782	1,825	1,863	1,929	1,852	2,004	2,032	1,950	868	1,002
在来線	定 期	3,943	4,069	3,946	4,026	4,018	4,011	4,015	4,006	3,288	3,442
	定 期 外	3,198	3,287	3,329	3,421	3,320	3,319	3,237	3,102	1,407	1,687
	計	7,141	7,357	7,275	7,448	7,339	7,331	7,252	7,108	4,696	5,130
合 計	定 期	4,119	4,256	4,134	4,221	4,214	4,207	4,214	4,211	3,466	3,620
	定 期 外	4,804	4,926	5,003	5,156	4,976	5,129	5,070	4,847	2,098	2,511
	計	8,924	9,182	9,138	9,378	9,191	9,336	9,285	9,059	5,564	6,132

輸送人員

(単位:百万人)

		2013 /3期	2014 /3期	2015 /3期	2016 /3期	2017 /3期	2018 /3期	2019 /3期	2020 /3期	2021 /3期	2022 /3期
合 計	定 期	203	211	206	212	213	215	217	218	183	190
	定 期 外	110	112	113	118	118	121	121	118	67	77
	計	314	323	319	330	331	337	338	337	251	267
新幹線	定 期	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
	定 期 外	9	10	10	10	10	11	11	11	4	5
	計	12	12	12	13	13	14	14	13	7	7

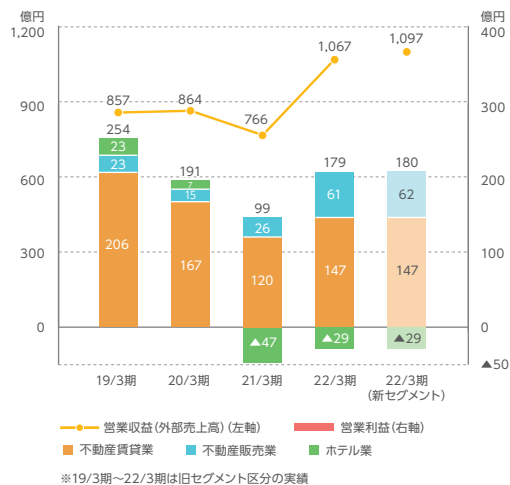
※新幹線の輸送人員は再掲

列車キロ、車両キロ

(単位:百万キロ)

		2013 /3期	2014 /3期	2015 /3期	2016 /3期	2017 /3期	2018 /3期	2019 /3期	2020 /3期	2021 /3期	2022 /3期
列車キロ	新 幹 線	10	10	10	10	9	9	9	9	8	8
	在 来 線	61	61	61	61	60	60	56	56	53	53
	計	71	72	71	71	69	69	65	65	62	61
車両キロ	新 幹 線	72	72	71	71	64	70	68	68	62	61
	在 来 線	248	250	250	250	247	243	230	231	216	215
	計	320	322	322	322	311	314	299	299	278	277

不動産・ホテルセグメントの概要および状況



駅ビル

事業エリア:九州内

各駅ビルの概要

名 称	開 業 日	延床面積 (㎡)	入館者数(万人) 2022/3期	テナント売上高(億円) 2022/3期
① アミュプラザ小倉	1998年 3月14日	50,000	1,246	125
② アミュプラザ長崎	2000年 9月21日	58,500	755	155
③ アミュプラザ鹿児島	2004年 9月17日	79,300	1,434	233
④ JR博多シティ	2011年 3月 3日	240,000 ※博多駅含む	4,761	872
⑤ JRおおいたシティ	2015年 4月16日	144,500	1,876	204
⑥ アミュプラザみやざき	2020年11月20日	37,700	960	64
⑦ アミュプラザくまもと	2021年 4月23日	110,000	1,130	192

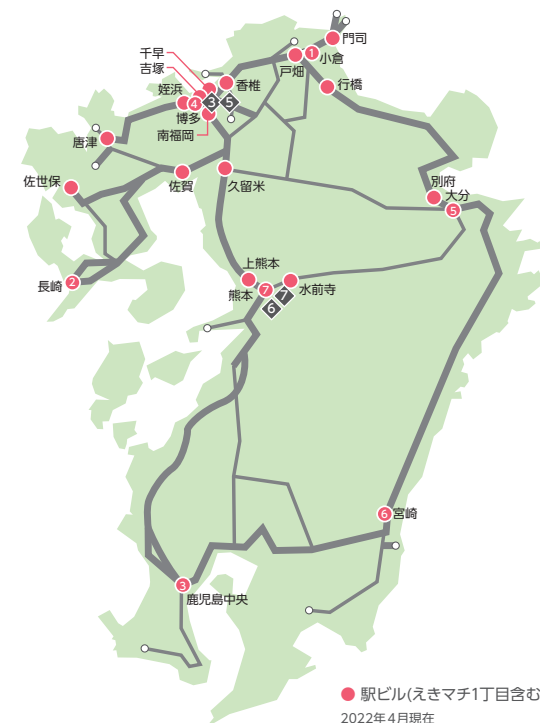
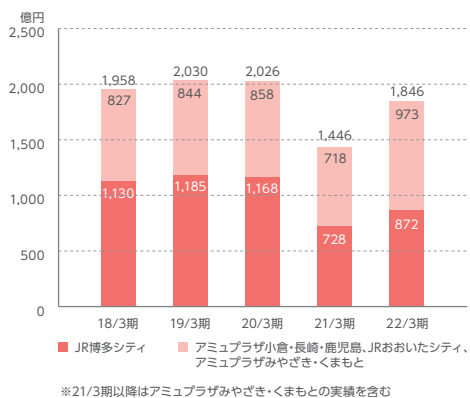
賃貸オフィス

事業エリア:九州内、首都圏へ展開

賃貸オフィスの概要

名 称	取得年月	延床面積 (㎡)
① 赤坂山王センタービル	2011年 3月	5,000
② 二番町センタービル	2014年 3月	44,000
③ JRJP博多ビル	2016年 4月	44,000
④ 平河町センタービル	2016年 9月	8,000
⑤ JR博多駅南ビル	2020年 6月	3,500
⑥ JR熊本白川ビル	2020年12月	17,000
⑦ JR熊本春日南ビル	2020年12月	3,600
⑧ 淀屋橋北浜センタービル	2022年 3月	6,600

駅ビルテナントの売上



④ JR博多シティ



③ JRJP博多ビル

1. 会社概要

2. 事業内容 (運輸サービスセグメント)

3. 事業内容 (不動産・ホテルセグメント)

4. 事業内容 (その他のセグメント)

5. データ

6. その他

不動産・ホテルセグメントの概要および状況

マンション

事業概要: 賃貸マンション、分譲マンション

事業エリア: 九州内を中心に、国内主要都市圏へも展開

展開ブランド: RJR (賃貸マンション)、MJR (分譲マンション)

近年の主な賃貸物件

名称	所在地	総戸数	竣工(取得)年度
RJRプレシア九大前	福岡県福岡市	62	2020年度
RJR堺筋本町タワー	大阪府大阪市	144	2020年度
RJRプレシア菊川駅前	東京都墨田区	68	2021年度
RJRプレシア郡元Ⅲ	鹿児島県鹿児島市	144	2021年度
RJRプレシア百年橋	福岡県福岡市	130	2021年度
RJRプレシア西小倉駅前	福岡県北九州市	182	2021年度

近年の主な分譲物件

名称	所在地	総戸数	引渡年度
MJR千早プランシエラ	福岡県福岡市	182	2020年度
MJR堺筋本町タワー	大阪府大阪市	296	2020年度
MJR平尾駅前	福岡県福岡市	46	2021年度
MJR宮崎駅南パークサイド	宮崎県宮崎市	48	2021年度
MJRザ・ガーデン下大利	福岡県大野城市	303	2021年度
MJRザ・ガーデン香椎(1期)	福岡県福岡市	208	2021年度

ホテル

事業エリア: 九州内を中心に、首都圏・タイへも展開

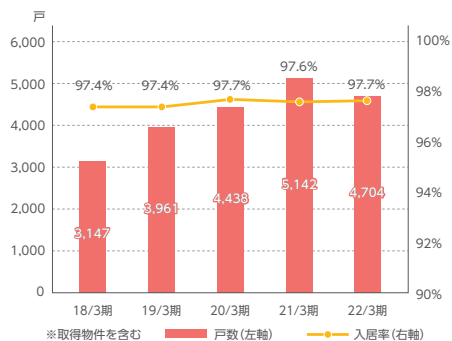
各ホテルの客室数・開業月

20 THE BLOSSOM KYOTO

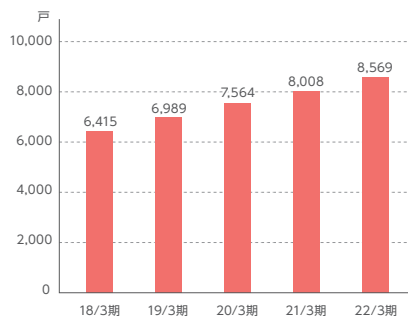


ホテル名	所在地	客室数	開業月
1 JR九州ホテル プラッサム福岡	福岡県福岡市	90	1992年12月 (2011年7月リブランドオープン)
2 ホテルオークラJRハウステンボス	長崎県佐世保市	320	1995年 6月 (2012年4月リブランドオープン)
3 ステーションホテル小倉	福岡県北九州市	294	1998年 4月
4 JR九州ホテル長崎	長崎県長崎市	144	2000年 9月
5 JR九州ホテル鹿児島	鹿児島県鹿児島市	247	2001年8月(南館)、2010年3月(北館)
6 奥日田温泉 うめびき	大分県日田市	32	2002年11月 (2017年11月リブランドオープン)
7 別府温泉 竹と椿のお宿 花べっぴ	大分県別府市	30	2003年 9月 (2012年4月リブランドオープン)
8 JRホテル屋久島	鹿児島県熊毛郡	46	2005年10月
9 JR九州ホテル小倉	福岡県北九州市	187	2007年 9月
10 JR九州ホテル宮崎	宮崎県宮崎市	141	2011年11月
11 JR九州ホテル プラッサム博多中央	福岡県福岡市	247	2013年 4月
12 JR九州ホテル プラッサム新宿	東京都渋谷区	239	2014年 8月
13 JR九州ホテル プラッサム大分	大分県大分市	190	2015年 4月
14 JR九州ホテル プラッサム那覇	沖縄県那覇市	218	2017年 6月
15 シャーマ レイクビュー アソーク バンコク	タイ バンコク	429	1999年 (2018年4月リブランドオープン)
16 アロフト バンコク スクンビット11	タイ バンコク	298	2011年
17 THE BLOSSOM HIBIYA	東京都港区	255	2019年 8月
18 THE BLOSSOM HAKATA Premier	福岡県福岡市	238	2019年 9月
19 THE BLOSSOM KUMAMOTO	熊本県熊本市	203	2021年 4月
20 THE BLOSSOM KYOTO	京都府京都市	180	2022年 8月

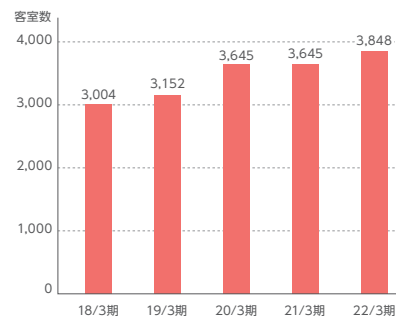
賃貸マンション 竣工戸数および入居率の推移(累計)



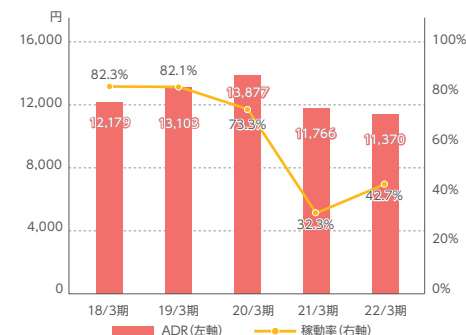
分譲マンション 引渡戸数の推移(累計)



JR九州グループ ホテル客室数の推移(累計)

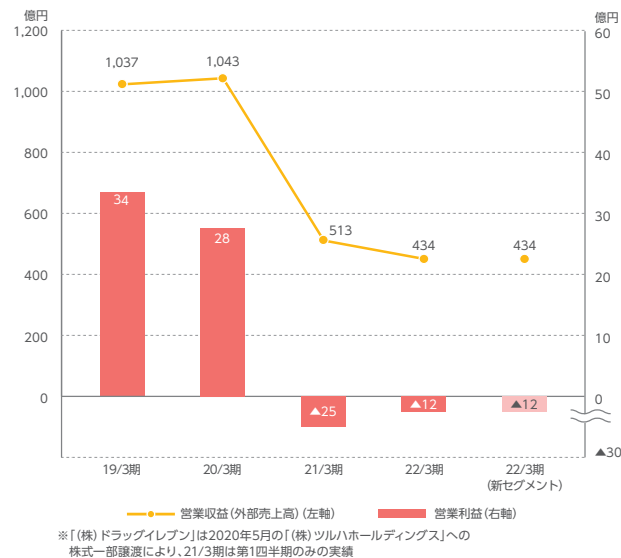


ホテル稼働率および平均単価



その他のセグメントの状況

流通・外食セグメント



主な店舗 (2022年4月1日現在)

小売	ファミリーマート (214店) 八百屋の丸ちゃん (5店)
飲食	うまや (16店 うち九州外5店) ケンタッキーフライドチキン (49店 うち九州外3店) シアトルズベストコーヒー (64店 うち九州外23店)

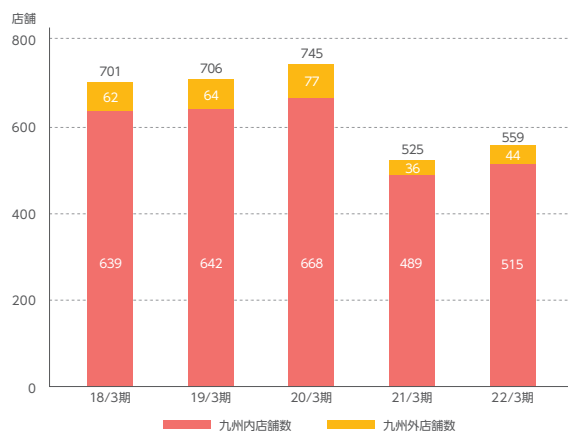


めいのはまMarché (マルシェ)

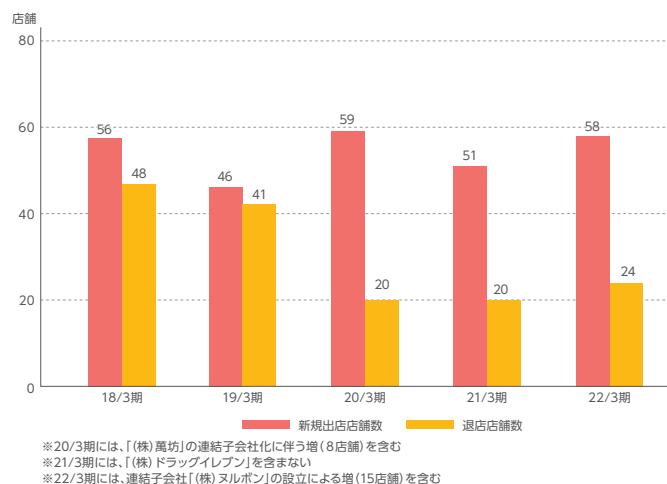


焼肉ヌルボンガーデン新宮

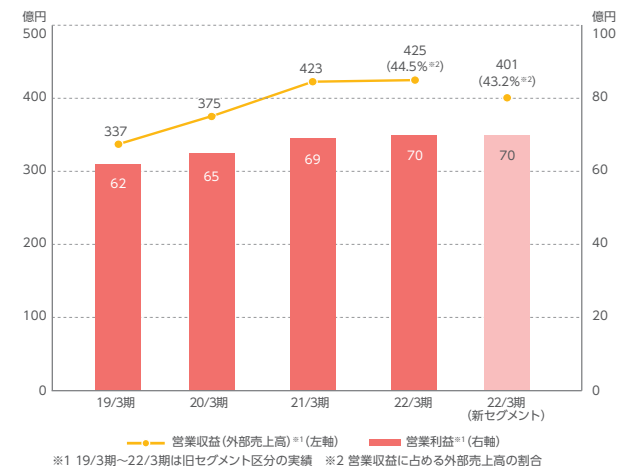
流通・外食セグメントの店舗数の推移



流通・外食セグメントの出退店舗数の推移



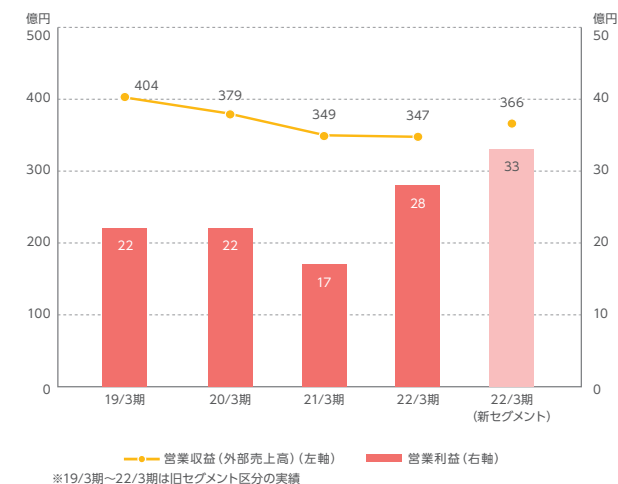
建設セグメント



最近の主要受注件名

- ・西九州新幹線関連工事 (設計、軌道工事、土木工事)
- ・北陸新幹線関連工事 (軌道工事、土木工事)

ビジネスサービスセグメント



1. 会社概要

2. 事業内容
(運輸サービスセグメント)3. 事業内容
(不動産・ホテルセグメント)4. 事業内容
(その他のセグメント)

5. データ

6. その他

決算データ (連結)

	2003/3期	2004/3期	2005/3期	2006/3期	2007/3期	2008/3期	2009/3期	2010/3期	2011/3期	2012/3期	2013/3期	2014/3期	2015/3期	2016/3期	2017/3期	2018/3期	2019/3期	2019/3期 (新セグメント)	2020/3期	2021/3期	2022/3期	2022/3期 (新セグメント)
資産の部合計	9,978	9,760	9,746	9,695	9,869	9,777	9,478	9,756	10,166	10,086	10,398	11,062	11,409	6,466	6,766	7,495	8,014	8,014	8,285	8,913	9,519	9,519
負債の部合計	3,457	3,185	3,061	3,001	3,035	2,929	2,680	2,858	3,256	3,061	3,099	3,659	3,697	3,409	3,282	3,663	3,807	3,807	4,102	4,959	5,629	5,629
資本の部合計	6,455	6,502	6,611	6,621	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
非支配株主持分*	66	72	72	73	(73)	(60)	(54)	(58)	(61)	(67)	(75)	(77)	(47)	(54)	(54)	(60)	(58)	(58)	(50)	(52)	(6)	(6)
純資産の部合計	—	—	—	—	6,834	6,848	6,798	6,897	6,910	7,024	7,298	7,403	7,712	3,057	3,484	3,832	4,207	4,207	4,182	3,954	3,890	3,890
営業収益(外部売上高)	2,348	2,516	2,547	2,564	2,658	3,112	2,999	2,926	2,971	3,328	3,428	3,548	3,574	3,779	3,829	4,133	4,403	4,403	4,326	2,939	3,295	3,295
運輸サービス	1,377	1,376	1,465	1,474	1,490	1,505	1,477	1,379	1,403	1,670	1,688	1,706	1,704	1,763	1,716	1,787	1,798	1,766	1,662	886	1,020	995
不動産・ホテル(駅ビル・不動産)	191	193	227	247	261	248	228	290	320	432	432	450	485	562	609	629	651	857	864	766	1,067	1,097
流通・外食	391	393	404	408	411	804	817	767	759	836	851	881	899	958	1,001	1,028	1,037	1,037	1,043	513	434	434
建設	181	341	238	202	243	294	222	323	337	222	277	318	268	246	232	311	336	337	375	423	425	401
ビジネスサービス(その他)	207	213	210	232	251	259	253	164	150	166	178	191	217	249	269	376	579	404	379	349	347	366
営業利益	▲3	15	40	50	74	82	76	19	20	147	120	90	127	208	587	639	638	638	494	▲228	39	39
運輸サービス	▲84	▲83	▲39	▲57	▲0	▲43	▲36	▲105	▲114	▲99	▲110	▲149	▲132	▲105	257	292	274	274	198	▲376	▲222	▲227
不動産・ホテル(駅ビル・不動産)	64	71	62	95	45	96	95	92	99	182	160	167	184	204	226	232	237	254	191	99	179	180
流通・外食	6	5	4	8	11	20	16	16	11	24	26	31	24	34	34	36	34	34	28	▲25	▲12	▲12
建設	8	29	12	10	14	15	7	28	26	31	35	40	43	61	59	62	65	62	65	69	70	70
ビジネスサービス(その他)	2	▲0	0	▲2	2	▲0	▲1	▲2	4	9	6	9	16	24	25	24	35	22	22	17	28	33
調整額	▲0	▲6	▲1	▲3	1	▲5	▲4	▲10	▲6	▲0	1	▲8	▲9	▲9	▲16	▲7	▲8	▲8	▲12	▲13	▲4	▲4
営業外損益	86	86	87	81	94	94	69	69	65	55	52	121	127	111	18	30	26	26	12	35	52	52
営業外収益	18	15	8	7	10	13	12	10	8	8	7	7	8	7	29	39	38	38	28	61	76	76
営業外費用	79	71	71	68	67	60	63	54	54	54	52	6	6	7	11	8	11	11	16	26	23	23
経営安定基金運用収益	147	142	149	143	151	141	120	113	111	101	97	120	125	111	—	—	—	—	—	—	—	—
経常利益	83	102	127	132	169	177	146	88	86	202	173	212	255	320	605	670	665	665	506	▲193	92	92
特別損益	4	17	22	▲117	52	▲8	▲99	▲20	▲26	▲6	▲46	11	21	▲4,764	▲49	▲22	▲21	▲21	▲75	▲29	▲26	▲26
特別利益	264	184	220	128	205	153	207	112	184	213	104	112	363	697	306	166	185	185	344	302	95	95
特別損失	259	166	197	245	153	161	307	132	211	219	151	101	342	5,462	355	188	206	206	419	332	121	121
親会社株主に帰属する当期純利益	38	52	110	▲10	133	92	18	22	21	67	60	115	150	▲4,330	447	504	492	492	314	▲189	132	132
営業活動によるキャッシュフロー	324	384	352	407	511	305	197	361	387	484	446	396	461	634	285	876	414	414	604	▲103	564	564
投資活動によるキャッシュフロー	▲220	▲176	▲277	▲225	▲500	▲312	▲141	▲507	▲798	▲485	▲445	▲590	▲692	90	▲183	▲683	▲746	▲746	▲769	▲539	▲957	▲957
フリー・キャッシュフロー	103	208	74	182	11	▲6	55	▲146	▲410	▲1	1	▲194	▲231	724	102	193	▲331	▲331	▲164	▲642	▲392	▲392
財務活動によるキャッシュフロー	▲161	▲134	▲18	▲82	▲58	▲95	▲155	9	387	▲5	▲9	221	198	▲400	▲6	▲91	56	56	33	1,058	525	525
現金及び現金同等物の増減額	▲58	75	56	100	▲46	▲103	▲99	▲136	▲23	▲5	▲7	26	▲30	324	95	101	▲275	▲275	▲130	412	136	136

※2006年5月1日の会社法施行に伴い、「資本の部」は「純資産の部」に表記方法を変更。なお、非支配株主持分(従来の少数株主持分)は、2007/3期以降は純資産に含まれており、()にて再掲。

※2013年3月期以前については出向者人件費差額を営業外費用として計上し、2014年3月期以降については出向者人件費差額を営業費用として計上。

※2019年4月1日と2022年4月1日のセグメント区分の変更により、2019年3月期と2022年3月期の営業収益(外部売上高)および営業利益は、旧セグメント区分と新セグメント区分実績を併記。「駅ビル・不動産」セグメントは2019年4月1日より「不動産・ホテル」セグメントに名称を変更。「その他」セグメントは2022年4月1日より「ビジネスサービス」セグメントに名称を変更。

1. 会社概要

2. 事業内容
(運輸サービスセグメント)3. 事業内容
(不動産・ホテルセグメント)4. 事業内容
(その他のセグメント)

5. データ

6. その他

決算データ(単体)

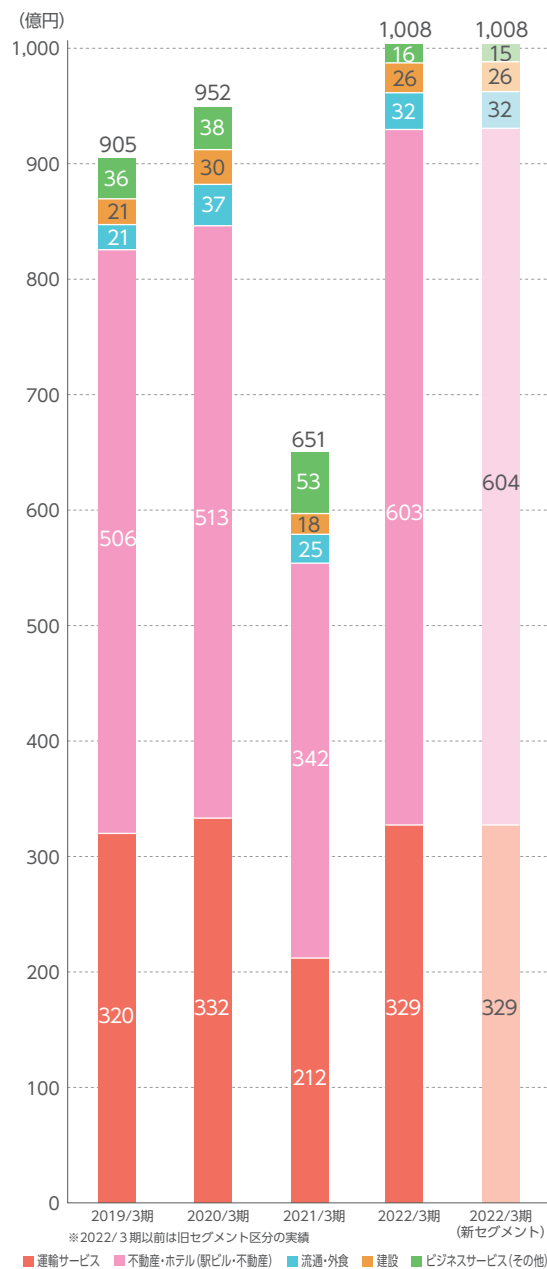
(単位:億円)

	1988 /3期	2000 /3期	2001 /3期	2002 /3期	2003 /3期	2004 /3期	2005 /3期	2006 /3期	2007 /3期	2008 /3期	2009 /3期	2010 /3期	2011 /3期	2012 /3期	2013 /3期	2014 /3期	2015 /3期	2016 /3期	2017 /3期	2018 /3期	2019 /3期	2020 /3期	2021 /3期	2022 /3期
資産の部合計	7,801	9,262	9,416	9,133	9,070	8,988	8,921	8,941	9,093	8,979	8,819	9,032	9,345	9,279	9,574	10,157	10,482	5,369	5,555	5,813	6,329	6,654	7,520	8,055
負債の部合計	801	2,866	2,860	2,658	2,610	2,507	2,411	2,402	2,456	2,323	2,209	2,338	2,635	2,494	2,563	3,032	3,079	2,745	2,580	2,549	2,742	3,111	4,140	4,755
資本の部合計	6,999	6,395	6,555	6,475	6,460	6,481	6,509	6,539	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
純資産の部合計	—	—	—	—	—	—	—	—	6,637	6,655	6,610	6,694	6,710	6,785	7,010	7,125	7,402	2,623	2,975	3,263	3,587	3,542	3,380	3,299
営業収益	1,298	1,611	1,605	1,529	1,497	1,503	1,602	1,606	1,620	1,611	1,570	1,543	1,584	1,907	1,930	1,961	2,001	2,111	2,122	2,197	2,219	2,148	1,447	1,799
鉄道事業	1,266	1,388	1,379	1,346	1,308	1,311	1,391	1,399	1,410	1,410	1,387	1,298	1,329	1,599	1,610	1,625	1,632	1,691	1,649	1,713	1,722	1,652	897	1,029
運輸収入	1,069	1,189	1,175	1,142	1,114	1,119	1,204	1,201	1,203	1,215	1,209	1,144	1,168	1,416	1,412	1,439	1,450	1,501	1,464	1,511	1,514	1,473	763	893
その他収入	197	199	203	204	194	191	187	197	207	194	178	154	160	183	198	186	182	190	185	201	207	178	134	135
関連事業収入	32	221	225	181	188	191	210	207	210	201	182	245	255	307	319	335	368	419	472	484	497	496	549	770
営業費用	1,587	1,740	1,729	1,652	1,531	1,529	1,597	1,591	1,599	1,583	1,527	1,568	1,615	1,864	1,914	1,980	1,982	2,056	1,687	1,729	1,761	1,804	1,653	1,813
人件費	768	838	801	782	671	624	596	569	558	561	553	533	535	533	543	582	557	542	531	513	497	487	393	408
物件費	559	655	662	606	602	657	740	767	795	764	713	764	798	969	1,027	1,062	1,085	1,162	1,025	1,043	1,065	1,055	975	1,132
動力費	73	71	69	68	66	68	69	65	62	64	68	61	62	75	79	94	97	88	80	88	94	92	79	86
修繕費	218	202	217	202	203	217	244	301	281	302	268	279	293	322	329	340	365	389	378	363	372	334	290	300
その他	267	380	374	335	332	371	426	400	451	397	375	424	442	571	618	627	623	684	566	590	598	628	605	745
租税公課	17	34	36	36	39	37	42	43	42	42	42	43	43	44	51	50	51	58	60	75	80	107	108	113
減価償却費	241	212	229	226	217	210	218	210	203	214	217	226	238	317	292	284	287	293	70	96	118	154	175	159
営業利益	▲288	▲129	▲123	▲122	▲34	▲26	4	15	21	27	42	▲24	▲31	42	15	▲19	18	54	434	467	457	343	▲205	▲13
うち鉄道事業	▲280	▲139	▲145	▲168	▲89	▲82	▲40	▲57	▲7	▲53	▲39	▲109	▲122	▲104	▲117	▲156	▲140	▲115	250	282	267	200	▲366	▲220
うちその他事業	▲7	9	22	45	55	56	45	73	28	81	81	84	91	147	132	137	159	169	184	185	189	143	160	207
営業外損益	303	182	180	177	91	88	89	83	97	101	74	73	78	59	60	135	145	128	40	55	80	61	97	35
営業外収益	21	18	11	10	14	12	5	4	9	12	13	12	19	11	15	22	25	24	51	62	96	73	121	75
営業外費用	1	1	1	2	70	66	66	64	63	52	59	53	51	52	53	7	5	6	10	6	15	11	23	39
経営安定基金運用収益	283	165	170	169	147	142	149	143	151	141	120	113	111	101	97	120	125	111	—	—	—	—	—	—
経常利益	15	52	56	55	57	62	93	99	118	129	117	48	46	102	75	116	163	182	475	522	537	405	▲108	22
特別損益	20	0	0	0	▲9	▲3	▲47	▲45	46	1	▲92	▲9	▲4	8	▲41	7	9	▲4,819	▲42	▲23	▲9	▲63	▲57	▲20
特別利益	39	58	33	117	256	177	213	121	197	141	187	98	152	207	103	103	342	694	302	153	183	345	296	92
特別損失	18	58	33	117	265	181	261	166	150	140	279	108	156	199	144	95	332	5,513	345	177	193	409	353	112
当期純利益	9	28	30	11	12	26	29	9	89	77	16	18	28	33	20	72	95	▲4,444	376	416	442	286	▲111	89

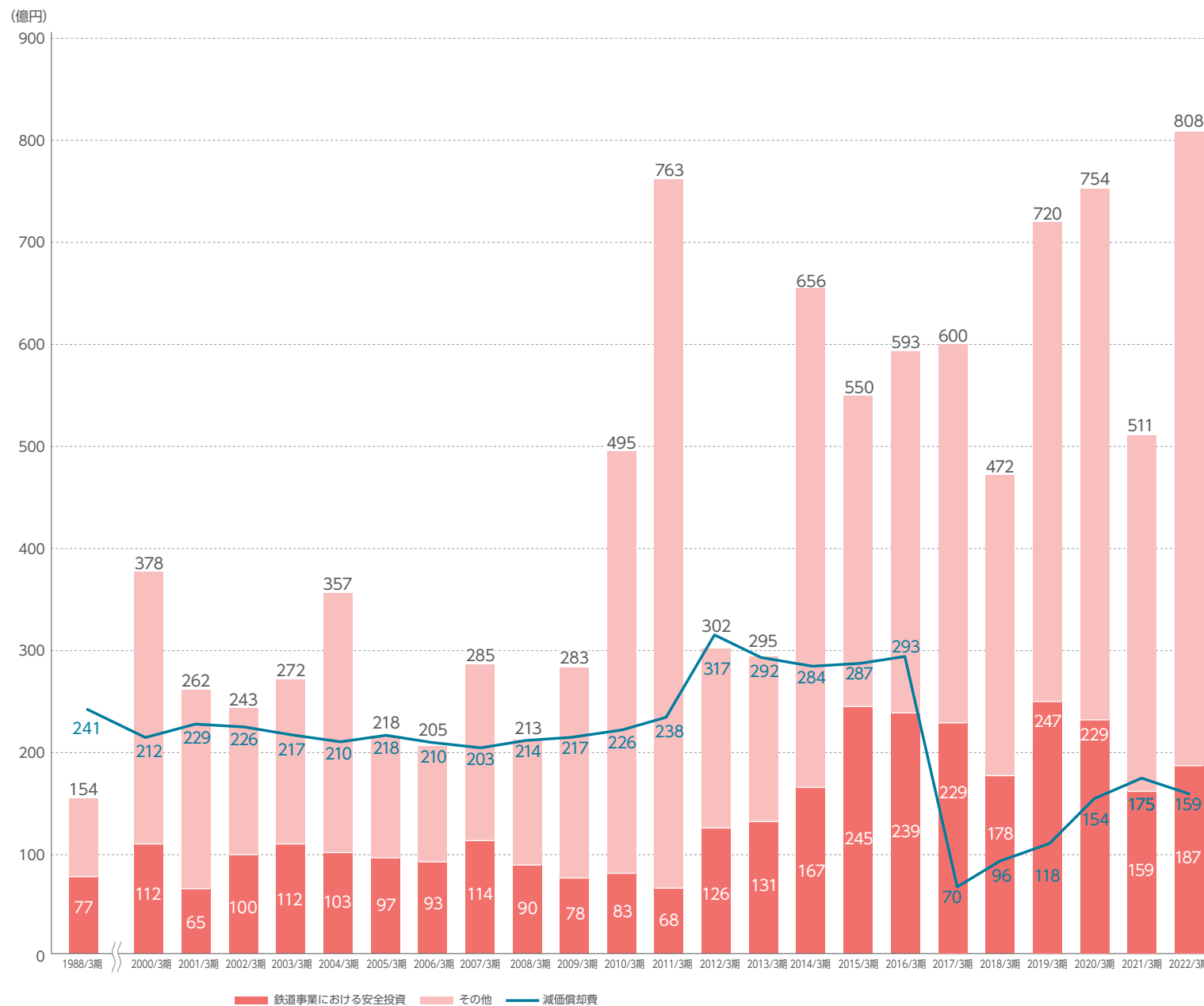
※2006年5月1日の会社法施行に伴い、「資本の部」は「純資産の部」に表記方法を変更。

※2003年3月期から営業外費用に計上していた出向者人件費差額は、2014年3月期から営業費用として計上。

設備投資額の推移(連結)

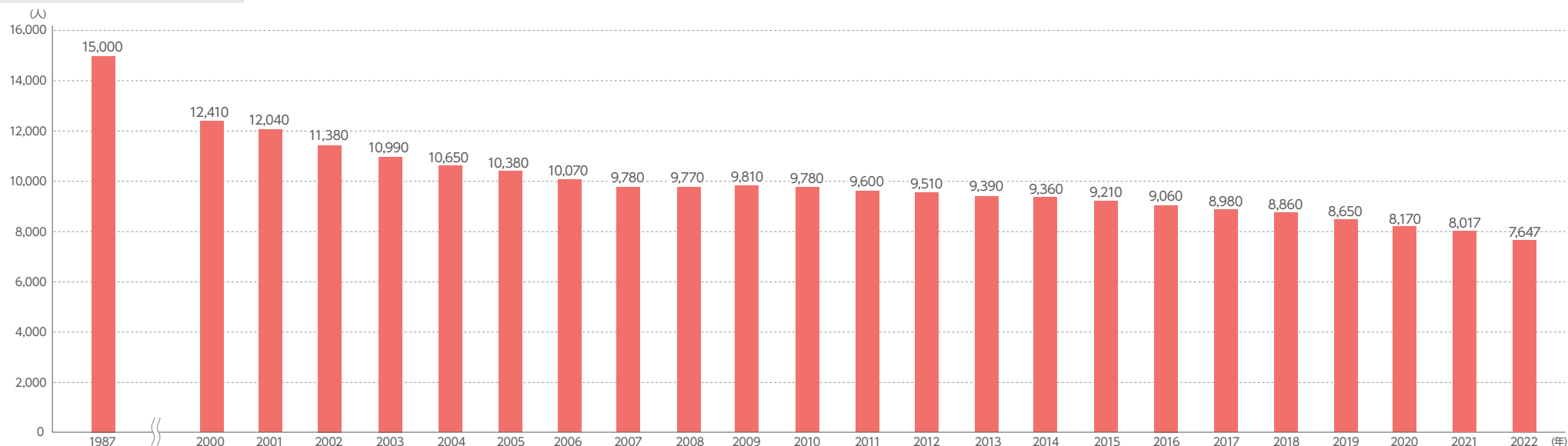


設備投資額の推移(単体)

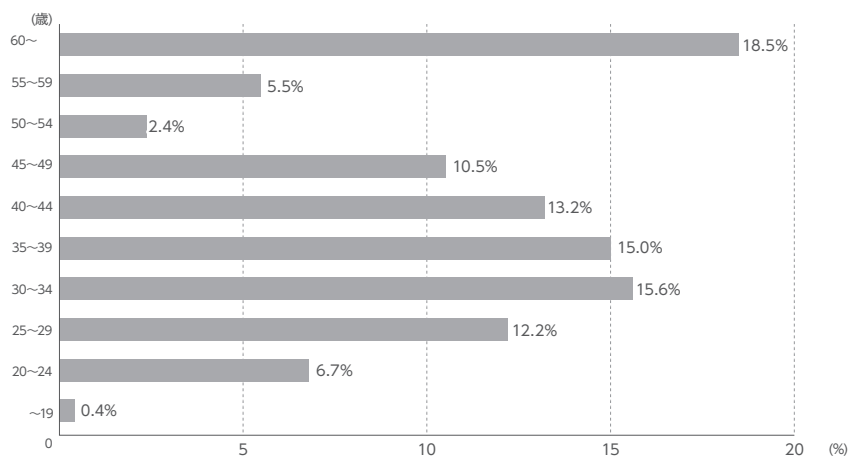


社員の状況

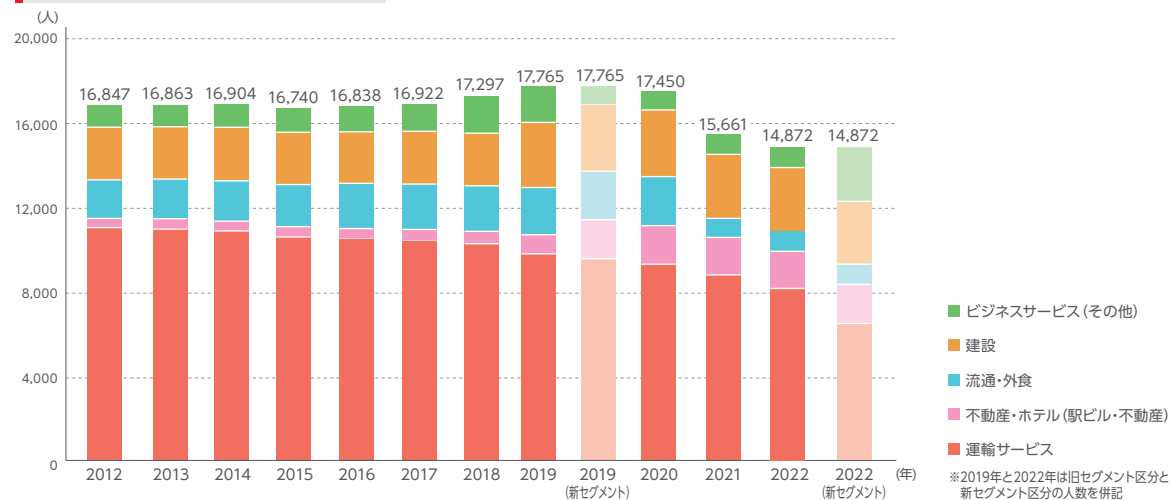
単体社員数の推移 各年4月1日現在



単体社員の年齢構成 2022年4月1日現在



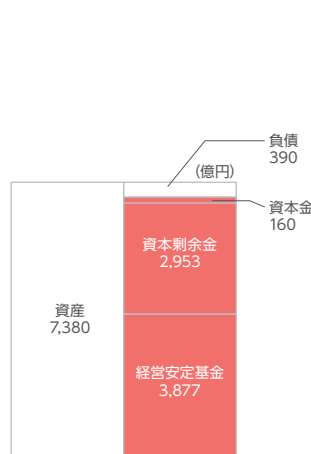
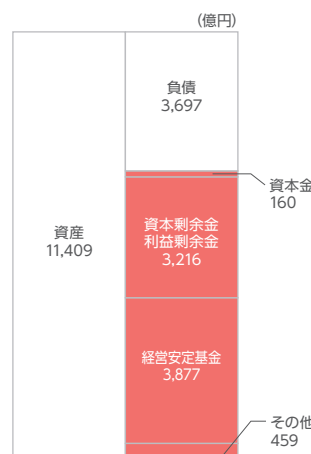
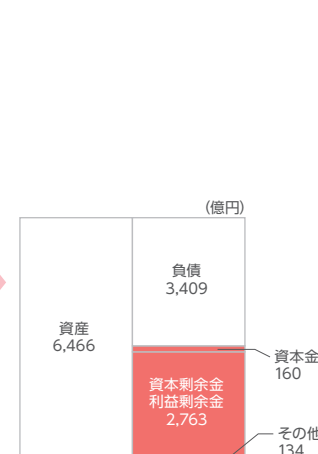
連結従業員数の推移 各年3月31日現在



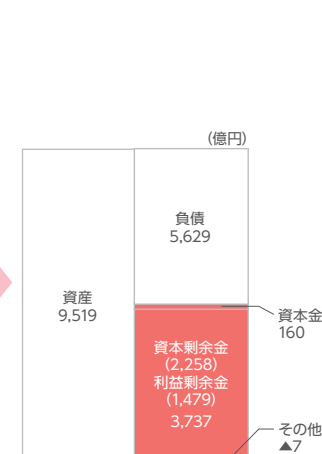
資本構成の推移

- 1987年の国鉄分割民営化にあたり、当社の資本の部は資産と負債の差額で算出
- 負債の少ない当社は、過大な資本(資本準備金)をもって発足
※本州三社は、国鉄債務の承継により資本が圧縮された
- 2016年3月に経営安定基金(3,877億円)を取り崩し、新幹線リース料(前払い費用)等に振り替え
基金取り崩しにより、鉄道事業固定資産を減損(減損損失約5,200億円)
→資本の水準は低下したが、会社発足の経緯により同業他社と比較して高い水準

会社発足時(1987年・単体)

経営安定基金取り崩し前
(2015/3期末・連結)経営安定基金取り崩し直後
(2016/3期末・連結)

2022/3期末・連結



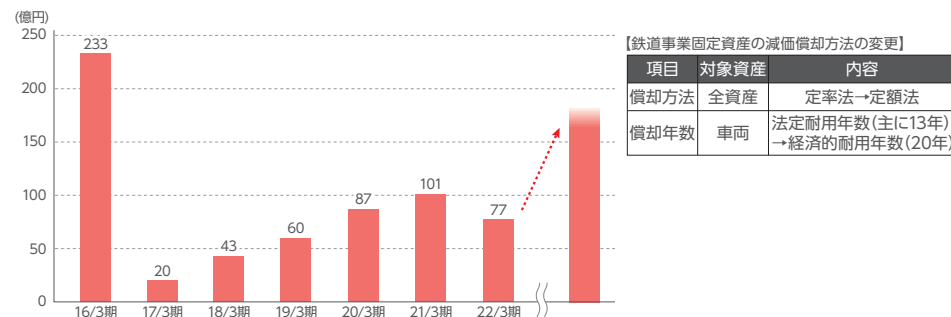
費用構造の変化

主な税制特例の廃止

- 2019/3期末をもって税制特例措置(三島特例、資本割)は廃止(承継特例は2017/3期末で廃止)
- 減税額については各自自治体の評価により課税されるため、正確な数値は把握していない
- 参考までに2019/3期決算への影響額は約48億円と推計(租税公課および物件費に計上)

鉄道事業における減価償却費について

- 2016/3期末の鉄道事業固定資産の減損処理(約5,200億円)に伴い減価償却費が減少
- 減損処理後も鉄道事業(車両除く)は毎年250~300億円の設備投資が発生
- 今後もこの傾向が続くことから(車両更新時期による上振れリスクあり)減価償却費が増進
- 使用実態に即し、鉄道事業固定資産の減価償却方法と償却年数の変更を2021年4月1日より実施



鉄道事業における運賃・料金の概要

運賃・料金の設定および変更の手続き

- 運賃と新幹線特急料金の上限の設定・変更には、国土交通大臣の認可が必要
- 上限の範囲内での運賃・新幹線特急料金の設定・変更と、在来線特急料金等の設定・変更は、国土交通大臣への届出のみで可能

上限運賃・料金の審査基準

- 鉄道事業者が上限運賃等の設定・変更の申請を行った場合、国土交通大臣は能率的な経営の下における適正な原価に適正な利潤を加えたもの(総括原価)を超えないかどうかを審査し、認可する。
(当社は1996年に消費税改定以外の実質的な運賃改定を実施)

総括原価の算定方法

- 総括原価=営業費等+事業報酬
- 営業費等=人件費・経費(ヤードスティック方式の適用範囲)+諸税・減価償却費等

総括原価

支出		収入
事業報酬	配当金等	改定上限運賃による増収額
	支払利息	
営業費等	諸税・減価償却費等	現行運賃での収入額
	人件費・経費(ヤードスティック方式の適用範囲)	料金収入
		運輸雑収

将来の見通しに関する記述について

本資料には、JR九州グループの見通し・目標等の将来に関する記述がなされています。これらは、本資料の作成時点において入手可能な情報、予測や作成時点における仮定に基づいた当社の判断等によって記述されたものであります。そのため、今後、新型コロナウイルス感染症の状況、人々の価値観やライフスタイルの変化、国内外および九州の経済情勢、不動産市況、各プロジェクトの進捗、法令規制の変化、その他の幅広いリスク・要因の影響を受け、実際の経営成績等が本資料に記載された内容と大きく異なる可能性があることにご留意ください。